

618 判検事弁護士試験問題

〔「法学新報」第30巻11(347)号 大正9年11月8日〕

○判検事弁護士試験問題 去九月二十日より十月一日に亘り執行せられたる判検事及び弁護士試験の問題左の如し

○判検事の部

民法

一 甲者自(マニ)動車にて疾走中過ちて乙者を轢き身体に傷害を与へ且其の携帶の物品を損壊したり丙者は乙者より右負傷の治療物品の修復及慰藉に関する賠償請求権の譲渡を受け甲者に対し之を訴求せり當否如何

二 代理権の発生原因を論すへし

民事訴訟法

一 訴訟行為の性質を論すへし

二 既判力の意義及其範囲を説明すへし

刑法

一 故意の觀念を説明し犯罪不成立の事実たる消極条件を以て故意の内容と為す学説の当否に論及し例を挙げて弁ずへし

二 傷害罪に於ける現場助勢を論し從犯と異なる所を論すへし

刑事訴訟法

一 刑事訴訟の物体(目的物)を論すへし

二 如何なる場合に於て受訴裁判所は公訴不受理の判決を為す
べきやを説明すへし

商法

- 一 会社設立行為の性質を論すへし
- 二 手形債務の性質を説明すへし

国際私法

- 一 日本国に在る者と外国に在る者との間に於ける契約の締結は何れの国の法律に準拠すへきや
- 二 後見に関する準拠法を説明すへし

国際公法

- 一 最惠国条款の性質を説明すへし
- 二 領土占領の性質及効力を論すへし

憲法

- 一 日本臣民は法律に定めたる裁判官の裁判を受くるの権を奪はることなしとの意義を説明すへし
- 二 信教の自由を論すへし

行政法

- 一 官庁の権限を説明し其の権限を下級官庁に委任することを得へきやを弁ずへし
- 二 行政行為の無効を論すへし

○弁護士の部

民法

- 一 甲者が乙者に対して負担する特定物引渡の債務を履行せざるを以て乙者は甲者に対し履行に代へて損害賠償の請求を

為したり然るに甲者は契約の解除を為すに非されは全部賠償の請求に応する義務なき旨を主張し乙者の請求を拒絶したり當否如何

二 抵当権の目的物の範囲を論すへし

民事訴訟法

- 一 中間判決に対し上訴を為し得る場合を説明すへし
- 二 法定証拠主義と自由心証主義との差異を論すへし

刑法

- 一 不能犯を論し具体的危険説に基き其適例を示すへし
- 二 名誉毀損罪と信用毀損罪との異同を説明すへし

刑事訴訟法

- 一 刑事訴訟法上に於ける被告人の地位を論すへし
- 二 弁護人の独立して為し得へき訴訟行為を説明し法律に於て之を認めたる理由を附説すへし

商法

- 一 支配人の代理権の範囲を説明すへし

- 二 既存債務の為め約束手形を振出したるときは其の既存債務に対し如何なる効力を及ぼすものなるか

○国際私法

- 一 本国法に依り無能力者たる外国人が日本に於て為したる法律行為の効力を説明すへし
- 二 遺言に関する準拠法を説明すへし

国際公法

- 一 開戦の国際条約に及ぼす効力を論すへし

二 領事裁判、混合裁判、仲裁裁判及混合仲裁裁判の意義を説明すへし

憲法

一 衆議院の予算先議権を論すへし

二 著作の自由を論すへし

行政法

一 行政行為の概念を論すへし

二 高等警察と普通（尋常）警察とを説明し其異なる所を論すへし